

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,866,595	流 動 負 債	2,731,851
現金及び預金	2,019,087	支 払 手 形	770,388
受 取 手 形	1,019,401	電 子 記 録 債 務	208,231
電 子 記 録 債 権	287,303	買 掛 金	188,989
売 掛 金	765,020	短 期 借 入 金	1,012,945
仕 掛 品	444,977	未 払 金	133,068
原材料及び貯蔵品	269,984	未 払 費 用	57,063
前 払 費 用	12,061	未 払 法 人 税 等	132,846
繰 延 税 金 資 産	39,611	前 受 金	68,049
そ の 他	12,158	預 り 金	8,655
貸 倒 引 当 金	△3,010	賞 与 引 当 金	80,773
固 定 資 産	2,748,963	設 備 関 係 支 払 手 形	41,985
有 形 固 定 資 産	2,138,059	設 備 関 係 電 子 記 録 債 務	20,028
建 物	1,367,979	そ の 他	8,826
構 築 物	12,109	固 定 負 債	2,965,220
機 械 及 び 装 置	82,633	長 期 借 入 金	1,764,026
車 両 運 搬 具	1,912	繰 延 税 金 負 債	88,681
工 具 器 具 備 品	41,780	退 職 給 付 引 当 金	519,584
土 地	631,643	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	140,020
無 形 固 定 資 産	109,346	長 期 預 り 保 証 金	452,908
ソ フ ト ウ ェ ア	10,706	負 債 合 計	5,697,071
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	97,569	(純資産の部)	
そ の 他	1,070	株 主 資 本	1,690,686
投 資 其 他 の 資 産	501,557	資 本 金	785,000
投 資 有 価 証 券	423,910	資 本 剰 余 金	303,931
長 期 貸 付 金	25,272	資 本 準 備 金	303,930
そ の 他	52,374	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	631,173
		そ の 他 利 益 剰 余 金	631,173
		繰 越 利 益 剰 余 金	631,173
		自 己 株 式	△29,418
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	227,800
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	227,800
		純 資 産 合 計	1,918,487
資 産 合 計	7,615,558	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,615,558

損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,233,099
売 上 原 価		4,136,095
売 上 総 利 益		1,097,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		675,561
営 業 利 益		421,442
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,030	
そ の 他	23,278	32,308
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,173	
そ の 他	1,673	32,846
経 常 利 益		420,904
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,442	4,442
税 引 前 当 期 純 利 益		416,462
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,052	
法 人 税 等 調 整 額	8,841	143,894
当 期 純 利 益		272,567

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成29年 4月 1日 残高	785,000	303,930	-	380,703	△28,926	1,440,707	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△22,097		△22,097	
当期純利益				272,567		272,567	
自己株式の取得					△493	△493	
自己株式の処分			0		1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			0	250,470	△492	249,979	
平成30年 3月 31日 残高	785,000	303,930	0	631,173	△29,418	1,690,686	

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成29年 4月 1日 残高	169,454	1,610,161
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△22,097
当期純利益		272,567
自己株式の取得		△493
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58,346	58,346
事業年度中の変動額合計	58,346	308,325
平成30年 3月 31日 残高	227,800	1,918,487

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品……個別法

原材料、貯蔵品……移動平均法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度167,474千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において「設備関係支払手形」に含めておりました「設備関係電子記録債務」(前事業年度12,020千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	383,336千円
機械及び装置	3,699千円
土地	52千円
合計	387,088千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,012,945千円
長期借入金	1,764,026千円
被保証債務	46,718千円
合計	2,823,689千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,052,456千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 10千円

4. 期末日満期手形

受取手形	28,574千円
電子記録債権	11,049千円
支払手形	209,586千円
設備支払手形	3,229千円
設備電子記録債務	14,046千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,486千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | | |
|-----------------------|------|------------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 1,120,000株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数 | 普通株式 | 15,286株 |
| 3. 剰余金の配当に関する事項 | | |

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- | | | |
|------------|------------|--------|
| ・ 決議 | 平成29年6月28日 | 定時株主総会 |
| ・ 配当の原資 | 利益剰余金 | |
| ・ 配当金の総額 | 22百万円 | |
| ・ 1株当たり配当額 | 2円 | |
| ・ 基準日 | 平成29年3月31日 | |
| ・ 効力発生日 | 平成29年6月29日 | |

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- | | |
|------------|------------|
| ・ 配当金の総額 | 33百万円 |
| ・ 1株当たり配当額 | 30円 |
| ・ 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ・ 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	158,992千円
役員退職慰労引当金	42,846千円
賞与引当金	24,716千円
棚卸資産評価損	47,949千円
研究開発費	31,469千円
減価償却費	972千円
その他	14,069千円
繰延税金資産小計	321,016千円
評価性引当額	△269,643千円
繰延税金資産合計	51,372千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△100,442千円
繰延税金負債合計	△100,442千円
繰延税金負債の純額	△49,069千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年内	18,376千円
1年超	42,664千円
合計	61,040千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主に短期的な預金等に、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,019,087	2,019,087	-
(2)受取手形	1,019,401	1,019,401	-
(3)電子記録債権	287,303	287,303	-
(4)売掛金	765,020	765,020	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	423,410	423,410	-
(6)支払手形	(770,388)	(770,388)	-
(7)電子記録債務	(208,231)	(208,231)	-
(8)買掛金	(188,989)	(188,989)	-
(9)設備関係支払手形	(41,985)	(41,985)	-
(10)設備関係電子記録債務	(20,028)	(20,028)	-
(11)短期借入金	(32,000)	(32,000)	-
(12)長期借入金	(2,744,971)	(2,743,158)	△1,812

負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) 設備関係支払手形、(10) 設備関係電子記録債務並びに(11) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

(注3) 長期預り保証金(貸借対照表計上額452,908千円)は、入居者の退去時期が明らかではないことから、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,453,288	10,380,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じている場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(持分法損益等に関する注記)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員および主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者	宇野澤 虎雄	直接 21.0% 間接 31.3%	当社代表取締役会長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	175,363	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社は一部の銀行借入に対して代表取締役会長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,736円64銭

1株当たり当期純利益 246円70銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。